

2019年度 家計状況調査票 記入上の注意と記入例

- 申請時点での状況を記入してください。
- 「保証人氏名」欄以外は、すべて申請者本人が記入してください。
- 「保証人氏名」欄は、必ず父母のいずれか(父母ともにいない場合は父母に代わって家計を支えている者)が自署・捺印をしてください。
- 黒ペンまたは黒ボールペンで記入してください。消せるボールペンや、時間の経過により字が消えるボールペンは使用できません。
- 押印する際は、朱肉を使用しないと押印できない印鑑を用いてください。シャチハタ等のスタンプ印やゴム印は使用しないでください。
- 修正テープ・修正液の使用は認めません。間違えた場合は、修正箇所にて二重線を引いて訂正印を押し、余白に書き直してください。
- 年の記載については、西暦で記入してください。
- 記入漏れ、記入ミス等の不備がある場合は、選考から外れることがあります。
- 記入内容が事実と相違している場合は、採用後でも採用取消となります。

【表面】

※黒ペンまたは黒ボールペンで記入してください。消せるボールペンや、時間の経過により字が消えるボールペンは使用できません。

2019年度 家計状況調査票 (D)

記入日: 2019年 5月 5日

<p>理工 学部 機械工 学科 2年 A組</p> <p>学籍番号 6 1 6 0 0 0 0 0</p> <p>フリガナ ケイオウ タロウ</p> <p>本人氏名 (自署・捺印) 慶應太郎 (慶應)</p> <p>本人生年月日 1997年 8月 1日 (20歳)</p> <p>フリガナ ケイオウ ユキチ</p> <p>保証人氏名 (自署・捺印) 慶應諭吉父 (諭慶吉)</p>	<p>〒223-0051 横浜市港北区日吉4-1-1 慶應ハイツA-101</p> <p>住所</p> <p>固定電話 045 - 566 - 0000</p> <p>携帯電話 090 - 000 - 0000</p> <p>keio.jp taro-keio @keio.jp</p> <p>〒871-0000 大分県中津市 1-1-1</p> <p>住所</p> <p>TEL 0987 - 00 - 0000</p>
--	---

1. 家族および収入について

家族人数(申請者本人を含む同一生計内の全員) 6人

続柄	続柄番号	氏名	年齢	職業	給与収入(税込み)	事業収入(税込み)	事業所得(税込み)
父	01	慶應諭吉	50歳	会社員、不動産収入	510万円	195万円	35万円
母	02	慶應知子	45歳	パート	90万円	万円	万円
祖父	09	慶應大吉	80歳	厚生年金			
兄	05	慶應一郎	25歳	会社員			

2. 本人・就学者・就学前の弟妹について

続柄	続柄番号	学籍番号	学校設置者	在学学校	学年	通学区分	氏名	年齢
本人		42	私立	慶應義塾大学	2年	自宅(自宅外)	慶應太郎	20歳
妹	08	31	国公立・私立	中津女子高等学校	1年	自宅(自宅外)	慶應花子	16歳

3. 【父】現在の収入源について

4. 【母】現在の収入源について

5. 父または母と死別・生別(離婚・長期別居)の場合に

6. 父または母が失職の場合に

7. 父または母が休職の場合に

2. 特別控除について

(8) あなたの家庭は母子または父子世帯ですか?	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>	※大学記入欄 控除 あり・なし
(9) 同一生計の家族の中に障がいのある方、常に就労を要する介護の必要な方はいますか?	はい(氏名 慶應大吉) <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>	

→裏面へ続く

※大学記入欄 SDST 点検

- a ■「本人氏名」欄は、学生本人が自署・捺印してください。
 ■「保証人氏名」欄は、父母のいずれか(父母ともにいない場合は父母に代わって家計を支えている者)が自署・捺印してください。自宅外通学の場合は、申請書を郵送でやり取りする時間を考慮し、早めに準備してください。
 ■印鑑は、本人と保証人で別の、朱肉を要する印鑑(シャチハタ印は不可)を使用してください。
 ■理工学部1年生の場合、学科名は未記入で結構です。

- b ■固定電話・携帯電話は所有しているものをすべて記入し、メールアドレスはkeio.jpのものを記入してください。
 ※奨学金に関する大学からのメール連絡は「keio.jpのメールアドレス」のみに送ります。

- c ■本人住所と同一であっても“同上”等は使用せず、省略しないで住所を記入してください。
 ■主たる家計支持者が単身赴任の場合は、赴任先ではなく家族の住所を記入してください。

- d ■同一生計の家族のうち、「本人・就学者・就学前の弟妹」を除く家族を記入してください。科目等履修生・別科生・聴講生・研究生・予備校生・専修学校生(一般課程)・各種学校生はこの欄に記入してください。
 本人・就学者・就学前の弟妹は「1.(2)」「(e)」の欄に記入してください。

“同一生計”とは…

同居・別居を問わず、申請者本人と生計を一にする者を指します。必ずしも同じ屋根の下で暮らしているとは限りません。一緒に住んでいなくても、生活費や療養費などを一部でも負担している場合は同一生計となります。

<別居同一生計の例>

- 父の扶養家族となっている祖父が介護老人福祉施設に入居している。 ■別居中の祖母(年金生活)を父が扶養し、生活費や療養費を全面的に負担している。

<別居別生計の例>

- 就職して、一人暮らし(社員寮暮らし)している姉。 ■祖父母が両親と同じ敷地内の別棟に居住し、祖父母二人だけで生計を立てている。
- 一人暮らしの祖母がいるが、祖母の生活費を父の兄弟姉妹共同で負担している。

- 父母は必ず記入してください(死別・生別の場合は、「職業」欄に“死別”または“生別”を記入してください)。
- 「続柄番号」は、本ページ下の「続柄番号表」より該当する番号を記入してください。
- 「職業」欄は空欄にせず、具体的に記入してください。
 例:会社員・会社役員・国家公務員・中学校教諭・食品小売業・会社経営・農業・パート・アルバイト・専業主婦・家事手伝い・無職など
- 公的年金・企業年金・個人年金・遺族年金・恩給等を受給している場合は、年金等の名称を「職業」欄に記入してください。

- e ■本人および、小・中・高等学校・高等専門学校・専修学校(高等課程・専門課程)・大学(短期大学、通信制、専攻科を含む)・大学院の在学者(兄弟姉妹)、および就学前の弟妹を記入してください。
 上記以外の、科目等履修生・別科生・聴講生・研究生・予備校生・専修学校生(一般課程)・各種学校生は就学者に該当しません。「1.(1)」の欄(e)に記入し、「職業」欄に各種学校名・予備校名を記入してください。
- 「続柄番号」「学校番号」は下の「続柄番号表」「学校番号表」により該当する番号を記入してください。
- 「在学」欄は、××小学校、△△高等学校、○○大学等、正式名称を省略せずに記入してください。

続柄番号表

父	01	妹	08
母	02	祖父	09
配偶者	03	祖母	10
子	04	孫	11
兄	05	おじ	12
姉	06	おば	13
弟	07	その他親族	14

学校番号表

小学校		10	専修学校	国・公立	61
中学校		20	・高等課程	私立	62
高等学校	国・公立	31	専修学校	国・公立	71
	私立	32	・専門課程	私立	72
大学・大学院	国・公立	41	高等専門学校	国・公立 1~3年	81
	私立	42		4・5年	82
				私立 1~3年	83
				4・5年	84

- f ■父および母の、現在の継続的な収入源について、該当するものすべてにチェックをしてください。死別・生別の場合は記入不要です。

- g 父または母が死別・生別(離婚・長期別居)の場合、それぞれ該当する欄に必要な事項を記入してください。
死別の場合
 - 発生日月、遺族年金受給の有無・金額および保険金の有無を記入してください。
 - p.45⑮に従い、「生活状況報告書」(p.44⑩)および、遺族年金を受けている場合は「国民年金・厚生年金保険年金証書」または「年金払込通知書」のコピーを提出してください。**生別(離婚・長期別居)の場合**
 - 発生日月、養育費等別生計からの支援の有無・金額を記入してください。なお、養育費については、本人のみではなく兄弟姉妹全員分の世帯合計額を記入してください。
 - p.45⑮に従い、「生活状況報告書」(p.44⑩)および、児童扶養手当を受けている場合は「児童扶養手当認定通知書」のコピーを提出してください。

- h) 父または母が退職の場合、それぞれ該当する欄に必要事項を記入してください。
- 発生年月、事由、就業の見込み等を記入してください。
 - 退職の場合は「退職証明書」(p.44⑦)に加え、該当者が家計支持者の場合は「生活状況報告書」(p.44⑩)も提出してください。また、失業給付金(失業保険)を受給している(た)場合は、現在の状況を記入のうえ「雇用保険受給資格者証」(p.44⑨)を提出してください。
 - 廃業の場合は「廃業証明書」(p.44⑧)に加え、該当者が家計支持者の場合は「生活状況報告書」(p.44⑩)も提出してください。

- i) ■ 父または母が休職中の場合、発生年月および傷病手当金受給状況を記入してください。受給している場合、「傷病手当金通知書」(p.44⑪)に加え、該当者が家計支持者の場合は「生活状況報告書」(p.44⑩)も提出してください。

- j) 「給与収入合計(税込み)」「事業収入(税込み)」「事業所得(税込み)」欄の記入について
- 2017年(平成29年)1月～12月の1年間の収入金額を基礎として算出します。
 - 収入は、金額の多少や種類にかかわらずすべてが対象となり、源泉徴収票・確定申告書等を基礎資料とします。
 - **金額は1万円未満を切り捨ててください。**
 - 2017年(平成29年)以降に退職・転職・就職(開業を含む)等により収入状態が変わった場合は、今後1年間の見込み金額を記入してください。またこの場合、給与収入の方は巻末綴じ込み⑥の「年収見込証明書」(p.43③)を、事業収入の方は「開業後の収入状況書」(p.44⑩)を提出してください。

「給与収入(年金等定期収入を含む)」と「事業収入」では記入方法が異なります。下記の説明に従って記入してください。

給与収入(年金等定期収入を含む)による場合

金額は1万円未満を切り捨て

「給与・賞与・専従者給与、年金(公的年金・企業年金・遺族年金・恩給等)、児童扶養手当、傷病手当金、生活保護法による扶助料、失業給付金等の定期的な収入」(以下、「給与収入」と表記)を、奨学金申請においては「給与収入」とみなします。給与収入について、源泉徴収票等を元に記入します。

平成29年分 給与所得の源泉徴収票												
支払を受ける者	住所又は所在地	大分県中津市1-1-1		氏名	慶應 知子		(受給者番号)					
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額								
給料・賞与	909,128	259,128	387,920	0								
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	扶養親族の数(配偶者を除く)	障害者の数(本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等の特別控除の額					
有無等	0	0	0	0	7,920	0	0					
(納税) 住宅借入金等特別控除可能額	円		国民年金保険料等の金額	円	配偶者の合計所得	円	個人年金保険料の金額	円	延長期間者保険料の金額	円		
未成者	乙	本人が障害者	寡	死	災	外	中途就・退職	受給者生年月日				
支払者	住所(因所)又は所在地			氏名又は称								
				(電話)								

- ・ 申請書の「給与収入(税込み)」欄に、「源泉徴収票」「公的年金等の源泉徴収票」等の「支払金額」欄の金額を転記します。
- ・ 同一人で給与・年金等の定期的な収入が複数ある場合は、支払金額を合算した後に1万円未満を切り捨てた金額を記入します。

【表面】 「中途就・退職」欄に年月日が記載されている場合 → p.43②

1. 家族および収入について

家族人数(申請者本人を含む同一生計内の全員) ※金額は1万円未満を切り捨ててください。

(1) 同一生計(p.47④参照)の家族のうち、「本人・就学者・就学前の弟妹」を除く家族について記入してください。予備校生はこの欄へ。

続柄	続柄番号	氏名	年齢	職業	給与収入(税込み)	事業収入(税込み)	事業所得(税込み)
父	01	慶應 諭吉	50歳	会社員、不動産収入	510万円	195万円	35万円
母	02	慶應 知子	45歳	パート	90万円	万円	万円
祖父	09	慶應 大吉	80歳	厚生年金			
兄	05	慶應 一郎	25歳	会社員			
↓父母ともに不在かつ、父母に代わって家計を支えている方がいる場合に記入							
			歳		万円	万円	万円

j)

事業収入の場合

金額は1万円未満を切り捨て

- 確定申告書を元に記入します。
- 収入に、給与・年金などの“給与収入”が含まれない場合は□を、含まれる場合は○を参照してください。

A 収入に、給与・年金などの“給与収入”が含まれない場合

収入金額等	所得金額	種類	青色	所得	損失	修正	特異の表示	特異の番号
事業等 ⑦	①	6	0	0	5	5	0	0
農業 ⑧	②							
不動産 ⑨	③	1	2	0	0	0	0	0
利子 ⑩	④							
配当 ⑪	⑤							
給与 ⑫	⑥							
その他 ⑬	⑦							
短期 ⑭	⑧							
長期 ⑮	⑨							
一時 ⑯	⑩							
事業等 ①	①	1	5	0	3	2	1	0
農業 ②	②							
不動産 ③	③	△	1	0	0	0	0	0
利子 ④	④							
配当 ⑤	⑤							
給与 ⑥	⑥							
雑 ⑦	⑦							
総合課税・一時 ⑧	⑧							
合計 ⑨	⑨	1	4	0	3	2	1	0

Step1

- ・ 申請書の「事業収入(税込み)」欄に、確定申告書「収入金額等」欄の〔⑦ 営業等～⑩配当、⑬その他〕の合計金額を記入します。

Step2

- ・ 申請書の「事業所得(税込み)」欄に、確定申告書「所得金額」欄の〔①営業等～⑤配当、⑦雑〕の合計金額を記入します。ただし、金額がマイナスの項目(△で表示)は0円として扱います。マイナス金額を他の項目の所得金額と相殺させることはできません。

家族人数(申請者本人を含む同一生計内の全員) **3人**

※金額は1万円未満を切り捨ててください。

(1) 同一生計(p.47参照)の家族のうち、「本人・就学者・就学前の弟妹」を除く家族について記入してください。予備校生はこの欄へ。

続柄	続柄番号	氏名	年齢	職業	給与収入(税込み)	事業収入(税込み)	事業所得(税込み)
父	01	三田 信三	50歳	農業	万円	780万円	150万円
母	02	三田 徳子	48歳	専業主婦	万円	万円	万円

B 収入に、給与・年金などの“給与収入”が含まれる場合

収入金額等	所得金額	種類	青色	所得	損失	修正	特異の表示	特異の番号
事業等 ⑦	①	6	0	0	5	5	0	0
農業 ⑧	②							
不動産 ⑨	③	1	2	0	0	0	0	0
利子 ⑩	④							
配当 ⑪	⑤							
給与 ⑫	⑥	1	1	4	6	8	8	7
その他 ⑬	⑦	2	0	2	8	0	0	0
短期 ⑭	⑧							
長期 ⑮	⑨							
一時 ⑯	⑩							
事業等 ①	①	1	5	0	3	2	1	0
農業 ②	②							
不動産 ③	③	△	1	0	0	0	0	0
利子 ④	④							
配当 ⑤	⑤							
給与 ⑥	⑥	4	9	6	8	8	7	
雑 ⑦	⑦	1	0	7	0	2	8	
総合課税・一時 ⑧	⑧							
合計 ⑨	⑨	1	9	0	0	0	9	7

Step2

- ・ 申請書の「事業収入(税込み)」欄に、確定申告書「収入金額等」欄の〔⑦ 営業等～⑩配当、⑬その他〕の合計金額を記入します。

Step1

- ・ 申請書の「給与収入(税込み)」欄に、確定申告書「収入金額等」欄の〔⑫ 給与、⑭公的年金等〕の合計金額を記入します。

Step3

- ・ 申請書の「事業所得(税込み)」欄に、確定申告書「所得金額」欄の〔①営業等～⑤配当、⑦雑〕の合計金額を記入します。ただし、金額がマイナスの項目(△で表示)は0円として扱います。マイナス金額を他の項目の所得金額と相殺させることはできません。また、〔⑦雑〕のうち年金は金額にかかわらず0円として扱いますので、〔⑦雑〕は〔⑬その他〕に対応する所得金額をみてください。確定申告書第二表の「雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得・一時所得に関する事項」欄の「収入金額」から「必要経費等」を引いた金額が該当します。

家族人数(申請者本人を含む同一生計内の全員) **6人**

※金額は1万円未満を切り捨ててください。

(1) 同一生計(p.47参照)の家族のうち、「本人・就学者・就学前の弟妹」を除く家族について記入してください。予備校生はこの欄へ。

続柄	続柄番号	氏名	年齢	職業	給与収入(税込み)	事業収入(税込み)	事業所得(税込み)
父	01	日吉 篤次郎	66歳	書店経営、不動産収入、公的年金	317万円	790万円	160万円
母	02	日吉 里子	60歳	パート	90万円	万円	万円

